

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

東海財務局長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 日本空調サービス株式会社

英 訳 名 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役会長兼社長 林 弘 二

本店の所在の場所 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2 電話番号 052 (773) 2511

連絡者 常務取締役本店長 大野正彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本空調サービス株式会社 東京支店	東京都江東区東陽三丁目27番3号
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	2
3. 関 係 会 社 の 状 況	2
4. 従 業 員 の 状 況	2
第2 事 業 の 状 況	3
1. 業 績 等 の 概 要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対 処 す べ き 課 題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研 究 開 発 活 動	6
第3 設 備 の 状 況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提 出 会 社 の 状 況	8
1. 株 式 等 の 状 況	8
2. 株 価 の 推 移	10
3. 役 員 の 状 況	10
第5 経 理 の 状 況	11
中 間 監 査 報 告 書	13
1. 中間連結財務諸表等	15
中 間 監 査 報 告 書	33
2. 中間財務諸表等	37
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 会計期間	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
(1) 中間連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	—	5,931,394	14,022,172	14,105,342
経常利益 (千円)	—	—	308,337	807,998	786,138
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	154,432	285,000	350,060
純資産額 (千円)	—	—	5,098,730	4,503,961	5,282,360
総資産額 (千円)	—	—	12,165,445	11,983,651	12,452,985
1株当たり純資産額 (円)	—	—	541.79	906.30	1,062.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	22.69	57.35	70.44
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	41.9	37.6	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 69,688	—	355,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	4,359	—	△ 142,350
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 52,785	—	△ 322,931
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (千円)	—	—	1,063,649	1,288,958	1,183,433
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	591 (131)	—	567 (155)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,176,957	5,270,389	5,676,401	13,069,658	12,983,317
経常利益 (千円)	300,847	293,501	327,381	795,305	775,928
中間(当期)純利益 (千円)	51,280	161,133	174,017	272,306	341,025
資本金 (千円)	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数 (株)	4,973,000	4,973,000	9,946,000	4,973,000	4,973,000
純資産額 (千円)	4,304,742	4,580,418	5,453,298	4,525,768	5,295,131
総資産額 (千円)	11,077,677	10,671,827	12,163,138	11,460,626	12,129,921
1株当たり純資産額 (円)	—	—	548.29	910.07	1,064.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	24.92	54.76	68.58
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	17.00	18.00
自己資本比率 (%)	38.9	42.9	44.8	39.5	43.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	540	546	540 (120)	529	538 (149)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第36期中間期以降の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権附社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。
 3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第38期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社の企業集団（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
空調設備メンテナンス業	400 (124)
空調設備工事業	66 (7)
全社(共通)	125 (0)
合計	591 (131)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時社員および嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	540 (120)
---------	-----------

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時社員および嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、政府による各種政策効果やアジア経済の回復などに加え、民間設備投資が堅調に推移するなど、緩やかながら回復の兆しが見えはじめてきました。

しかしながら、個人消費は雇用・所得環境に目立った改善が見られないまま、依然として回復感に乏しく、景気は総じて厳しい状態を脱しきれないまま推移いたしました。

当社企業グループにおける主力事業の空調設備メンテナンス業が属するビルメンテナンス業界におきましては、受注競争が激化の一途を辿るなかで、「契約更改時の料金の据え置き・引き下げ要請」、「新規受注金額の低落」等、厳しい状況が続いております。

また、一方の空調設備工事業が属する建設業界におきましては、民間投資に一部明るさが見えはじめてきたものの、公共投資の減少が続くなかで、受注環境はますます悪化しており、採算性の下落は一層深刻化してまいりました。

このような経営環境のもと、当社企業グループは「建物設備管理に係わるトータルコスト削減」をテーマに掲げ、空調設備メンテナンス業においては、大型および高機能施設のメンテナンス業務の新規受注を獲得するよう、そして空調設備工事業においては、リニューアル工事を中心に採算性を重視した選別受注をおこなうよう、徹底して取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は59億31百万円、連結経常利益は3億8百万円、連結中間純利益は1億54百万円となりました。

なお、退職給付会計の導入にともなう退職給付変更時差異（3億1百万円）につきましては、5年による按分額を費用処理することとしたため、当中間期では30百万円を特別損失に計上しております。

事業の種類別セグメント状況

<空調設備メンテナンス業>

空調設備メンテナンス業につきましては、国内では「病院」の新規大型受注が寄与するとともに、蘇州日空山陽機電技術有限公司が中国において順調に業績を確保することができ、厳しい市場環境ではありましたが、堅調に推移し、売上高は44億93百万円、営業利益は2億66百万円となりました。

<空調設備工事業>

空調設備工事業につきましては、採算性の下落が一層深刻化するなか、原価低減を進めるとともに、リニューアル工事を中心に利益の確保を最優先させた選別受注をおこなうよう努めてまいりました結果、売上高は14億37百万円、営業損失は11百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

所在地別セグメント情報

<日本>

空調設備メンテナンス業が堅調に推移したものの、依然厳しい市場環境にある空調設備工事業の採算性の下落による影響もあり、売上高は58億84百万円、営業利益は2億62百万円となりました。

<中国>

設立2年目となる蘇州日空山陽機電技術有限公司が、日系企業のハイテク産業工場などのメンテナンス業務を順調に受注することができ、売上高は46百万円、営業損失は6百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3億3百万円および売上債権の減少があったものの、たな卸資産の増加および仕入債務の減少により69百万円の減少となりました。

投資活動につきましては、有形固定資産の取得をおこなう一方、投資有価証券の売却をおこなったことにより4百万円の収入となりました。

財務活動につきましては、長期借入金および社債の発行による調達をおこないましたが、ストックオプション制度にもとづく自己株式を取得したことにより52百万円の支出超過となりました。

以上により「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ1億19百万円減少し、10億63百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
空調設備メンテナンス業	—	—
空調設備工事業	1,939,082	2,011,332
合計	1,939,082	2,011,332

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
空調設備メンテナンス業	4,493,993
空調設備工事業	1,437,400
合計	5,931,394

(注) 当中間連結会計期間における主な相手先別の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	金額	割合
ダイダン株式会社	631,460	10.6%

- (注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社企業集団では空調設備メンテナンス業は受注生産をおこなっていないので、「受注状況」の記載をしておりません。
 3. 当社企業集団では生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

なお、当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、「受注状況」および「売上実績」にかかる前期比の記載をしておりません。

3. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、民需主導による自律的な景気回復が期待されるものの、個人消費の足取りはなお鈍く、また米国、アジアの景気減速や欧州通貨問題等の海外経済の動向や原油価格高騰による影響など懸念材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社企業グループの関連するビルメンテナンス業界および設備工事業界におきましては、受注獲得に向けての熾烈な価格競争が更に激化するものと予想され、今後も厳しい市場環境が続くものと考えられます。

このような状況のもとで、当社企業グループといたしましては、技術力の向上を図りながら、より一層の原価低減を進め、コスト競争力を強化させるとともに、積極的な営業活動を展開し、新規受注の拡大に努めてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5. 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は、技術者を派遣しない放射線管理技術の開発、環境放射能測定及び分析方法の開発、核融合実験装置周辺の電磁波環境測定・評価方法の開発、等を中心に実施しました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

◆空調設備メンテナンス業

○医療放射線施設向けの環境放射線測定サービス「ドーズコレクタ」の商品化。

体制は専任者1名、他2名

○核融合科学研究所における環境放射線及び放射能の測定・評価技術の開発。

体制は専任者1名、他3名

○病院における細菌管理状況等評価技術の開発。

体制は専任者1名、他2名

研究開発費の金額は11百万円であります。

◆空調設備工事業

○携帯電話等による電磁波環境の測定評価と電波暗室による対策工事の商品化。

体制は専任者1名、他2名

研究開発費の金額は1百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は12百万円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会 社 名	事 業 所 名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投 資 予 定 額		資金調達法	着 手 年 月	完了予定年月
				総 額	既 支 払 額			
日本空調 サービス(株)	本 店 (名古屋市名東区)	全 社	社 内 業 務 基幹システム	146百万円	109百万円	自 己 資 金	平成11年4月	平成12年11月

(注) 当初の計画に比べ、完了予定年月が平成12年7月より平成12年11月に変更になりました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会 社 名	事 業 所 名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投 資 額	完了年月
蘇州日空山 陽技術有限 公 司	本 店 (中国蘇州市)	空調設備メンテ ナンス業	営 業 用 建 物	12百万円	平成12年5月

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	18,000,000 株	
計	18,000,000	—

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は18,000,000株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月22日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	9,946,000 株	同左 株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	—	9,946,000	同左	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年7月19日	4,973,000 株	9,946,000 株	千円 —	千円 1,139,575	千円 —	千円 1,062,575	株式分割 株式1株を株式2株

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
日本空調サービス従業員持株会	名古屋市名東区照が丘239-2	1,152	11.59
大 橋 一 夫	日進市藤島町長塚72-52	883	8.88
林 弘 二	尾張旭市旭ヶ丘町山の手345	772	7.76
日本空調サービス(株)	名古屋市名東区照が丘239-2	535	5.38
(株) 東京三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	480	4.83
(株) 三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5-6	400	4.02
朝日生命保険(相)	新宿区西新宿1丁目7-3	400	4.02
東京海上火災保険(株)	千代田区丸の内1丁目2-1	282	2.84
林 伸 健	名古屋市名東区朝日が丘42-1 朝日ハイツ106	252	2.53
ダイヤモンドキャピタル(株)	千代田区神田鍛冶町3丁目6-3	240	2.41
計	—	5,396	54.26

- (注) 1. 日本空調サービス(株)の所有株式数535千株のうち527千株は、当社取締役および従業員に譲渡するために取得した自己株式であります。
2. 前事業年度末では主要株主であった林弘二氏は、当中間会計期間末現在では主要株主ではなくなりました。

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	その他 株		
—	—	535,000	9,388,000	23,000	(注)

- (注) 1. 上記「自己株式等」には、商法210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式527,000株が含まれております。
2. 「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
3. 単位未満株式数には当社所有の自己株式140株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	日本空調サービス株式会社	愛知県名古屋市名東区照が丘239番2	535,000	—	535,000	5.38	
	計	—	535,000	—	535,000	5.38	—

- (注) 商法210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式527,000株が含まれております。

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最 高		1,300 ^円	1,310 ^円 □ 501	650	650	632	590
最 低		994 ^円	1,100 ^円 □ 501	630	575	590	549

(注) 1. 最高・最低株価は日本証券業協会の公表のものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）にもとづき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）にもとづき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）にもとづき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）にもとづき記載しております。

なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則にもとづき作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受け、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表について青山監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

なお、青山監査法人は中央監査法人との合併により、平成12年4月1日より中央青山監査法人となっております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

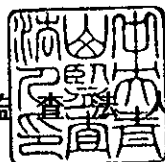
中間監査報告書

平成12年12月21日

日本空調サービス株式会社

代表取締役会長兼社長 林 弘 二 殿

中央青山監査



代表社員 公認会計士
関与社員

佐々木秀次



関与社員 公認会計士

中西修夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されており、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 預 金	1,063,649		1,183,433	
2. 受取手形・完成工事未収入金等※2,5	3,516,472		4,450,654	
3. 有 価 証 券	106,711		475,937	
4. 未成工事支出金等	1,045,377		330,673	
5. 繰延税金資産	81,782		49,481	
6. そ の 他	163,621		176,863	
7. 貸倒引当金	△ 12,119		△ 18,190	
流動資産合計	5,965,494	49.0	6,648,853	53.4
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産※1				
1. 建 物※2	1,852,974		1,900,954	
2. 土 地※2	2,300,240		2,214,334	
3. そ の 他	118,109		98,886	
有形固定資産計	4,271,324	35.1	4,214,175	33.8
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. ソフトウェア	91,371		98,079	
2. そ の 他	23,401		23,653	
無形固定資産計	114,772	1.0	121,732	1.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投資有価証券※2	1,156,761		704,451	
2. 繰延税金資産	417,681		480,292	
3. そ の 他	246,400		283,599	
4. 貸倒引当金	△ 6,990		△ 120	
投資その他の資産計	1,813,853	14.9	1,468,223	11.8
固定資産合計	6,199,950	51.0	5,804,131	46.6
資 産 合 計	12,165,445	100.0	12,452,985	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形・工事未払金等	2,203,327		3,109,601	
2. 短期借入金※2	200,000		200,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金※2	884,350		859,600	
4. 未払法人税等	175,357		57,703	
5. 未成工事受入金等	364,586		28,910	
6. 賞与引当金	305,110		259,790	
7. その他	211,787		274,899	
流動負債合計	4,344,518	35.7	4,790,505	38.5
II 固定負債				
1. 社 債※2	350,000		250,000	
2. 長期借入金※2	1,203,810		968,300	
3. 退職給付引当金	102,437		—	
4. 退職給与引当金	—		73,012	
5. 役員退職慰労引当金	1,063,142		1,080,321	
固定負債合計	2,719,389	22.4	2,371,633	19.0
III 為替換算調整勘定	—	—	4,154	0.0
負債合計	7,063,908	58.1	7,166,293	57.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,806	0.0	4,331	0.0
(資本の部)				
I 資 本 金	1,139,575	9.4	1,139,575	9.2
II 資本準備金	1,062,575	8.7	1,062,575	8.5
III 連結剰余金	3,129,613	25.7	3,084,633	24.8
IV その他有価証券評価差額金	93,601	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定	1,382	0.0	—	—
	5,426,747	44.6	5,286,783	42.5
VI 自 己 株 式	△ 328,016	△ 2.7	△ 4,423	△ 0.0
資本合計	5,098,730	41.9	5,282,360	42.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,165,445	100.0	12,452,985	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高		5,931,394	100.0		14,105,342	100.0
II 売 上 原 価		4,522,660	76.3		11,008,563	78.0
売 上 総 利 益		1,408,734	23.7		3,096,779	22.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		1,153,341	19.4		2,361,859	16.8
営 業 利 益		255,392	4.3		734,919	5.2
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	1,679			4,242		
2. 受 取 配 当 金	20,783			28,755		
3. 技 術 援 助 収 益	26,277			41,475		
4. 保 険 収 益	25,360			16,715		
5. そ の 他	8,070	82,171	1.4	35,703	126,891	0.9
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	19,337			50,568		
2. そ の 他	9,889	29,227	0.5	25,103	75,671	0.5
経 常 利 益		308,337	5.2		786,138	5.6
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	22,383			3,234		
2. 貸倒引当金戻入益	7,620			—		
3. 固定資産売却益	86	30,090	0.5	—	3,234	0.0
VII 特別損失						
1. 退職給付変更時差異	30,190			—		
2. 会 員 権 評 価 損	4,600			—		
3. 固 定 資 産 除 却 損	31			737		
4. 投資有価証券評価損	—			91,165		
5. 投資有価証券売却損	—	34,822	0.6	1,187	93,091	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		303,604	5.1		696,282	4.9
法人税、住民税及び事業税	187,862			344,670		
法 人 税 等 調 整 額	△ 37,165	150,697	2.5	5,047	349,717	2.4
少 数 株 主 損 失		△ 1,524	△ 0.0		△ 3,495	△ 0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		154,432	2.6		350,060	2.5

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	3,084,633		2,306,235	
2. 過年度税効果調整額	—	3,084,633	534,821	2,841,056
II 連結剰余金減少高				
1. 株 主 配 当 金	89,452		84,483	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与)	20,000 (1,500)	109,452	22,000 (1,600)	106,483
III 中間(当期)純利益		154,432		350,060
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		3,129,613		3,084,633

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		303,604	696,282
2. 減価償却費		78,152	170,820
3. 社債発行差金償却		—	72
4. 貸倒引当金の増加・減少(△)額		799	△ 2,490
5. 受取利息及び受取配当金	△	25,182	△ 32,997
6. 支払利息		19,337	50,568
7. 売上債権の減少・増加(△)額		931,732	△ 293,389
8. たな卸資産の減少・増加(△)額	△	714,927	183,813
9. 仕入債務の増加・減少(△)額	△	904,475	243,854
10. その他流動資産の減少・増加(△)額		14,354	38,438
11. その他流動負債の増加・減少(△)額		276,787	△ 57,704
12. 役員賞与支払額	△	20,000	△ 22,000
13. その他		33,474	—
小 計	△	6,342	975,269
14. 利息及び配当金の受取額		24,853	32,997
15. 利息の支払額	△	18,049	△ 50,568
16. 法人税等の支払額	△	70,150	△ 602,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	69,688	355,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		—	△ 2,319
2. 有形固定資産の取得による支出	△	133,455	△ 227,374
3. 有形固定資産の売却による収入		1,000	2,577
4. 投資有価証券の取得による支出	△	42,619	△ 31,470
5. 投資有価証券の売却による収入		142,996	113,958
6. 貸付による支出		—	△ 5,100
7. 貸付金の回収による収入		130	5,320
8. その他投資活動による支出	△	7,913	△ 47,100
9. その他投資活動による収入		44,221	49,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,359	△ 142,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出		—	△ 103,000
2. 長期借入による収入		400,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出	△	139,740	△ 885,448
4. 社債の発行による収入		100,000	100,000
5. 社債の償還による支出		—	△ 250,000
6. 配当金の支払額	△	89,452	△ 84,483
7. 自己株式の取得による支出	△	323,592	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	52,785	△ 322,931
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	1,668	4,154
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△	119,783	△ 105,524
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,183,433	1,288,958
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,063,649	1,183,433

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数	<p>すべての子会社（3社）を連結しております。</p> <p>なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス株式会社であります。</p>	<p>すべての子会社（3社）を連結しております。</p> <p>なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス株式会社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 ・取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） ・その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、ソフトウェア（自社利用分）について、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(301,906千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 また、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>③ 長期前払費用 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合(法定繰入率)を計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額から年金給付金を控除した残額を計上しております。 なお、退職金制度の一部について適格退職年金制度及び調整年金制度を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 また、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>② 消費税等に相当する額の計上基準 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>② 消費税等に相当する額の計上基準 同 左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,865千円増加し、経常利益は19,324千円増加し、税金等調整前中間純利益は10,865千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,900千円、税金等調整前中間純利益は18,039千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券に含まれている債券および投資信託のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は369,843千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益に与える影響額はありません。 また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(ソフトウェア) 前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)」における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」(当期19,129千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 (税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産529,774千円(流動資産49,481千円、投資等480,292千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、5,047千円少なく、連結剰余金期末残高は529,774千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,368,500千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,313,302千円
※2. 担保資産および担保付債務	※2. 担保資産および担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
受取手形・完成工事未収入金等 164,499千円	受取手形・完成工事未収入金等 201,350千円
投資有価証券 190,375千円	投資有価証券 152,799千円
建物 1,461,462千円	建物 1,506,523千円
土地 1,187,831千円	土地 1,187,831千円
計 <u>3,004,168千円</u>	計 <u>3,048,503千円</u>
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 200,000千円	短期借入金 200,000千円
一年以内返済予定長期借入金 714,550千円	一年以内返済予定長期借入金 659,600千円
社債 350,000千円	社債 250,000千円
長期借入金 1,030,210千円	長期借入金 918,300千円
計 <u>2,294,760千円</u>	計 <u>2,027,900千円</u>
3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株) 日本空調東北 350,000千円	—————
4. 手形裏書譲渡高 受取手形譲渡高 1,050千円	—————
※5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 34,294千円	—————

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額
役員報酬 142,678千円	役員報酬 279,928千円
従業員給与手当 598,042千円	従業員給与手当 1,342,206千円
賞与引当金繰入額 13,448千円	賞与引当金繰入額 10,838千円
役員退職慰労引当金繰入額 35,882千円	役員退職慰労引当金繰入額 77,643千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金預金勘定 1,063,649千円	現金預金勘定 1,183,433千円
現金及び現金同等物 1,063,649千円	現金及び現金同等物 1,183,433千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">75,876</td> <td style="text-align: right;">50,964</td> <td style="text-align: right;">24,911</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td style="text-align: right;">69,648</td> <td style="text-align: right;">25,253</td> <td style="text-align: right;">44,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,524</td> <td style="text-align: right;">76,218</td> <td style="text-align: right;">69,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">25,725千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">43,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,305千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他 (車輛運搬具)	75,876	50,964	24,911	その他 (備品)	69,648	25,253	44,394	合計	145,524	76,218	69,305	1 年 内	25,725千円	1 年 超	43,580千円	合計	69,305千円	支払リース料	13,895千円	減価償却費相当額	13,895千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">89,046</td> <td style="text-align: right;">56,965</td> <td style="text-align: right;">32,080</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td style="text-align: right;">53,478</td> <td style="text-align: right;">18,527</td> <td style="text-align: right;">34,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,524</td> <td style="text-align: right;">75,493</td> <td style="text-align: right;">67,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">23,946千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">43,082千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,031千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他 (車輛運搬具)	89,046	56,965	32,080	その他 (備品)	53,478	18,527	34,951	合計	142,524	75,493	67,031	1 年 内	23,946千円	1 年 超	43,082千円	合計	67,031千円	支払リース料	24,930千円	減価償却費相当額	24,930千円
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
その他 (車輛運搬具)	75,876	50,964	24,911																																																										
その他 (備品)	69,648	25,253	44,394																																																										
合計	145,524	76,218	69,305																																																										
1 年 内	25,725千円																																																												
1 年 超	43,580千円																																																												
合計	69,305千円																																																												
支払リース料	13,895千円																																																												
減価償却費相当額	13,895千円																																																												
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
その他 (車輛運搬具)	89,046	56,965	32,080																																																										
その他 (備品)	53,478	18,527	34,951																																																										
合計	142,524	75,493	67,031																																																										
1 年 内	23,946千円																																																												
1 年 超	43,082千円																																																												
合計	67,031千円																																																												
支払リース料	24,930千円																																																												
減価償却費相当額	24,930千円																																																												

(有価証券関係)

※前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	660,313	884,071	223,757
(2) 債 券			
社 債	46,827	51,901	5,073
(3) そ の 他	318,811	251,057	△ 67,754
計	1,025,953	1,187,030	161,076

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	76,442

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	55,699	59,966	4,266
その他	99,902	72,975	△ 26,926
小計	155,601	132,941	△ 22,659
固定資産に属するもの			
株式	632,008	843,540	211,531
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	632,008	843,540	211,531
合計	787,610	976,482	188,871

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券 … 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 … 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 … 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
(1)、(2)に該当する有価証券を除く。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 … 基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券 … 時価または時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの
クローズド期間内の非上場証券投資信託の受託証券 320,335千円
- (2) 固定資産に属するもの
店頭売買株式を除く非上場株式 72,442千円

(デリバティブ取引関係)

※前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)および

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

当社企業集団は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(単位：千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,493,993	1,437,400	5,931,394	—	5,931,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,493,993	1,437,400	5,931,394	—	5,931,394
営業費用	4,227,295	1,448,705	5,676,001	—	5,676,001
営業利益(又は営業損失(△))	266,697	△ 11,305	255,392	—	255,392

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位：千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,493,418	4,611,924	14,105,342	—	14,105,342
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,493,418	4,611,924	14,105,342	—	14,105,342
営業費用	8,920,683	4,449,739	13,370,423	—	13,370,423
営業利益	572,735	162,184	734,919	—	734,919

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業：空調設備等の設計、施工

3. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方
法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、空調設備メンテナンス業が17,036千円、空
調設備工事業が2,288千円減少し、営業利益が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	中 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,884,492	46,901	5,931,394	—	5,931,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,884,492	46,901	5,931,394	—	5,931,394
営 業 費 用	5,622,234	53,766	5,676,001	—	5,676,001
営業利益(又は営業損失(△))	262,257	△ 6,864	255,392	—	255,392

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	中 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,056,460	48,882	14,105,342	—	14,105,342
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,056,460	48,882	14,105,342	—	14,105,342
営 業 費 用	13,305,663	64,759	13,370,423	—	13,370,423
営 業 利 益	750,797	△ 15,877	734,919	—	734,919

(注) 1. 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理基準等の変更
(当中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が19,324千円減少し、営業利益が同額増加しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）および

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額 541円79銭	1株当たり純資産額 1,062円93銭
1株当たり中間純利益 22円69銭	1株当たり当期純利益 70円44銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>1. 当社は、平成12年4月21日開催の取締役会により、商法第218条の規定にもとづき、次のとおり株式を分割(無償交付)することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成12年5月31日(水曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類および数 額面普通株式 4,973,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成12年7月19日(水曜日)</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成12年4月1日(土曜日)</p> <p>2. 当社は、平成12年6月29日開催の第37回定時株主総会において、当社取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、商法第210条ノ2の規定にもとづき、当社普通額面株式53万2千株、取得価額の総額5億5千万円を限度とする自己株式の取得によるストック・オプションの付与を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の方法 商法第210条ノ2第2項第3号所定の「予め定メタル価額ヲ以テ会社ヨリ其ノ株式ヲ自己ニ譲渡スベキ旨ヲ請求スル権利ヲ与フル契約」を締結し、これにもとづき譲渡する。</p> <p>(2) 譲渡の対象 平成12年6月29日開催の第37回定時株主総会終結の時に在任・在職する当社取締役のうち12名および副主事以上の従業員のうち213名。</p> <p>(3) 譲渡する株式の数 当社取締役のうち12名に対し合計12万株および副主事以上の従業員のうち213名に対し合計41万2千株を上限とする。</p> <p>(4) 権利行使期間 平成14年7月1日から平成18年5月31日まで。</p>

(2) その 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

日本空調サービス株式会社


代表取締役会長兼社長 林 弘 二 殿

平成 11 年 12 月 16 日


東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 20 番 3 号
恵比寿ガーデンプレイスタワー

青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

伊藤 一博 

関与社員 公認会計士

中西 俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本空調サービス株式会社の第37期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年12月21日

日本空調サービス株式会社

代表取締役会長兼社長 林 弘 二 殿

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

佐木秀次



関与社員 公認会計士

中西修夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 預 金	629,623		1,007,243		1,142,892	
2. 受 取 手 形※2,5	549,133		712,002		548,959	
3. 売 掛 金	1,907,058		2,069,379		2,381,830	
4. 完成工事未収入金	234,938		219,688		941,744	
5. 有 価 証 券	455,495		106,711		472,937	
6. 自 己 株 式	4,423		5,831		4,423	
7. 未成工事支出金	684,838		767,315		262,644	
8. 関係会社短期貸付金	634,696		416,692		303,250	
9. 繰延税金資産	—		82,356		49,481	
10. そ の 他	242,622		212,093		212,630	
11. 貸倒引当金	△ 13,190		△ 10,080		△ 16,330	
流動資産合計	5,329,639	49.9	5,589,233	46.0	6,304,465	52.0
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※1						
1. 建 物※2	1,965,579		1,840,975		1,900,890	
2. 土 地※2	2,130,682		2,300,240		2,214,334	
3. そ の 他	80,965		109,946		77,614	
有形固定資産計	4,177,227	39.2	4,251,162	34.9	4,192,838	34.6
(2) 無 形 固 定 資 産	46,547	0.4	110,600	0.9	117,089	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※2	785,875		1,152,761		704,451	
2. 自 己 株 式	—		322,184		—	
3. 繰延税金資産	—		417,681		480,292	
4. そ の 他	332,631		326,504		330,903	
5. 貸倒引当金	△ 130		△ 6,990		△ 120	
投資その他の資産計	1,118,377	10.5	2,212,142	18.2	1,515,527	12.5
固定資産合計	5,342,151	50.1	6,573,904	54.0	5,825,456	48.0
III 繰 延 資 産	36	0.0	—	—	—	—
資 産 合 計	10,671,827	100.0	12,163,138	100.0	12,129,921	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	1,075,705		1,226,793		1,453,388	
2. 買掛金	477,439		504,082		879,937	
3. 工事未払金	190,490		157,326		462,175	
4. 一年以内償還予定社債※2	100,000		—		—	
5. 短期借入金※2	200,000		200,000		200,000	
6. 一年以内返済予定長期借入金※2	905,600		884,350		859,600	
7. 未払法人税等	104,597		171,466		52,459	
8. 前受金	58,434		41,896		13,945	
9. 未成工事受入金	235,335		291,853		24,637	
10. 賞与引当金	243,240		301,940		257,470	
11. その他※6	226,771		210,741		259,542	
流動負債合計	3,817,614	35.8	3,990,450	32.8	4,463,156	36.8
II 固定負債						
1. 社債※2	250,000		350,000		250,000	
2. 長期借入金※2	908,100		1,203,810		968,300	
3. 退職給付引当金	—		102,437		—	
4. 退職給与引当金	75,489		—		73,012	
5. 役員退職慰労引当金	1,040,204		1,063,142		1,080,321	
固定負債合計	2,273,794	21.3	2,719,389	22.4	2,371,633	19.5
負債合計	6,091,409	57.1	6,709,839	55.2	6,834,790	56.3
(資本の部)						
I 資本金	1,139,575	10.7	1,139,575	9.4	1,139,575	9.4
II 資本準備金	1,062,575	10.0	1,062,575	8.7	1,062,575	8.8
III 利益準備金	99,400	0.9	110,400	0.9	99,400	0.8
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金	2,018,795		2,718,795		2,018,795	
(2) 中間(当期)未処分利益	260,073		328,351		974,786	
その他の剰余金合計	2,278,868	21.3	3,047,146	25.0	2,993,581	24.7
V その他有価証券評価差額金	—	—	93,601	0.8	—	—
資本合計	4,580,418	42.9	5,453,298	44.8	5,295,131	43.7
負債資本合計	10,671,827	100.0	12,163,138	100.0	12,129,921	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		%		%		%
1. 役務提供等売上高	4,396,079		4,447,092		9,444,536	
2. 完成工事高	874,310	5,270,389	1,229,309	5,676,401	3,538,780	12,983,317
II 売 上 原 価						
1. 役務提供等売上原価	3,105,358		3,209,768		6,921,317	
2. 完成工事原価	782,132	3,887,491	1,092,983	4,302,751	3,082,322	10,003,640
売上総利益						
役務提供等売上総利益	1,290,721		1,237,323		2,523,218	
完成工事総利益	92,177	1,382,898	136,325	1,373,649	456,458	2,979,677
III 販売費及び一般管理費		1,150,071		1,099,566		2,322,273
営業利益		232,827		274,083		657,403
IV 営業外収益 ※1		94,006		82,433		182,430
V 営業外費用 ※2		33,332		29,134		63,905
経常利益		293,501		327,381		775,928
VI 特別利益		4,557		28,719		3,234
VII 特別損失		1,925		34,822		93,091
税引前中間(当期)純利益		296,133		321,278		686,072
法人税、住民税及び事業税	135,000		185,000		340,000	
法人税等調整額	—	135,000	△37,739	147,260	5,047	345,047
中間(当期)純利益		161,133		174,017		341,025
前期繰越利益		98,940		154,333		98,940
過年度税効果調整額		—		—		534,821
中間(当期)未処分利益		260,073		328,351		974,786

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 中間財務諸表作成のために採用した事業年度末と異なる会計処理の原則及び手続	<p>(1) 賞与引当金繰入額 従業員賞与については、年間発生見積額のうち、期間を基準とした中間会計期間が負担する額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 当該事業年度見積額の1/2を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 当該事業年度見積額の1/2を計上する方法によっております。</p> <p>(4) 減価償却費 当中間期末の固定資産に対する年間償却額の1/2を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 法人税及び住民税並びに事業税の計上方法 当中間期を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。</p>		
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有価証券 ・取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） ・その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定する定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
4. 引当金の計上基準	—	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(301,906千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規にもとづく中間期末要支給額の全額を計上しております。 また、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合(法定繰入率)を計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額から年金給付金を控除した残額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 また、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	—	同	—
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	— (1) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等に相当する額の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>(2) 消費税等に相当する額の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)
1. 関係会社短期貸付金	前中間期まで貸借対照表の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」はその金額が資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間期の流動資産の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は、264,458千円であります。	—————
2. 未払事業税	未払事業税については、前中間期まで「未払事業税」として表示しておりましたが、当中間期において、未払事業税20,051千円については、「未払法人税等」に含めて表示しております。	—————

追 加 情 報

<p>前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(ソフトウェア (自社利用)) 前中間期まで投資等の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(事業税) 前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期26,000千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が10,865千円増加し、経常利益は19,324千円増加し、税引前中間純利益は10,865千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(ソフトウェア (自社利用)) 前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」(当期19,129千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計) 財務諸表規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。この変更にともない、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産529,774千円(流動資産49,481千円、投資等480,292千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、5,047千円少なく、当期未処分利益は529,774千円多く計上されております。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,900千円、税引前中間純利益は18,039千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、有価証券に含まれている債券および投資信託のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は366,843千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額はありません。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,231,156千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,365,481千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,311,420千円
※2. 担保資産および担保付債務	※2. 担保資産および担保付債務	※2. 担保資産および担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
受取手形 210,250千円	受取手形 164,499千円	受取手形 201,350千円
投資有価証券 187,388千円	投資有価証券 190,375千円	投資有価証券 152,799千円
建物 1,553,478千円	建物 1,461,462千円	建物 1,506,523千円
土地 1,187,831千円	土地 1,187,831千円	土地 1,187,831千円
計 3,138,947千円	計 3,004,168千円	計 3,048,503千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
一年以内償還 予定社債 100,000千円	短期借入金 200,000千円	短期借入金 200,000千円
短期借入金 200,000千円	一年以内返済 予定長期借入金 714,550千円	一年以内返済 予定長期借入金 659,600千円
一年以内返済 予定長期借入金 805,600千円	社債 350,000千円	社債 250,000千円
社債 250,000千円	長期借入金 1,030,210千円	長期借入金 918,300千円
長期借入金 758,100千円	計 2,294,760千円	計 2,027,900千円
計 2,113,700千円		
	3. 保証債務	
	連結会社以外の会社の金融機関 等からの借入に対し、債務保証を 行っております。	
	(株)日本空調東北 350,000千円	
	4. 手形裏書譲渡高	
	受取手形裏書譲渡高 1,050千円	
	※5. 中間会計期間末日満期手形の会 計処理	
	中間会計期間末日満期手形は、 手形交換日をもって決済処理して おります。従って、当中間会計期 間の末日は、金融機関の休日であ ったため中間会計期間末日満期手 形が以下の科目に含まれておりま す。	
	受取手形 34,294千円	
※6. 消費税等の取扱い	※6. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 6,992千円 受取配当金 20,784千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,399千円 受取配当金 20,783千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 11,651千円 受取配当金 28,755千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息割引料 19,909千円 社債利息 7,522千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 16,246千円 社債利息 3,091千円 貸倒引当金繰入額 6,870千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息割引料 38,306千円 社債利息 12,239千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 78,583千円 無形固定資産 3,102千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 72,025千円 無形固定資産 2,755千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 160,692千円 無形固定資産 6,205千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(車輛運搬具)	千円 78,042	千円 44,089	千円 33,952	その他(車輛運搬具)	千円 68,742	千円 48,620	千円 20,121	その他(車輛運搬具)	千円 78,042	千円 51,464	千円 26,577
その他(備品)	35,118	14,134	20,983	その他(備品)	69,648	25,253	44,394	その他(備品)	53,478	18,527	34,951
合計	113,160	58,224	54,936	合計	138,390	73,874	64,516	合計	131,520	69,991	61,528
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 20,759千円 1年超 34,176千円 合計 54,936千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 11,182千円 減価償却費相当額 11,182千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 24,298千円 1年超 40,217千円 合計 64,516千円</p> <p>同 左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 13,182千円 減価償却費相当額 13,182千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 22,521千円 1年超 39,006千円 合計 61,528千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 23,449千円 減価償却費相当額 23,449千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>			

(有価証券関係)

※当中間連結会計期間に係る「有価証券」および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間) (平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	4,423	3,898	△ 525
債券	59,736	78,519	18,782
その他	99,902	75,581	△ 24,320
小計	164,062	157,998	△ 6,063
(2) 固定資産に属するもの			
株式	713,433	934,873	221,439
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	713,433	934,873	221,439
合計	877,495	1,092,871	215,375

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 - (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 - (3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)
日本証券業協会が公表する公社債店頭登録基準気配等によっております。
 - (4) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。
 - (5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。
2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。
なお、自己株式の評価損益は、△525千円であります。
 3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額
 - (1) 流動資産に属するもの
クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券 295,856千円
 - (2) 固定資産に属するもの
店頭売買株式を除く非上場株式 102,442千円

(当中間会計期間) (平成12年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

※当中間連結会計期間および前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	548円29銭	1株当たり純資産額	1,064円78銭
1株当たり中間純利益	24円92銭	1株当たり当期純利益	68円58銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
		<p>1. 当社は、平成12年4月21日開催の取締役会により、商法第218条の規定にもとづき、次のとおり株式を分割（無償交付）することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成12年5月31日（水曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類および数 額面普通株式 4,973,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成12年7月19日（水曜日）</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成12年4月1日（土曜日）</p> <p>2. 当社は、平成12年6月29日開催の第37回定時株主総会において、当社取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、商法第210条ノ2の規定にもとづき、当社普通額面株式53万2千株、取得価額の総額5億5千万円を限度とする自己株式の取得によるストック・オプションの付与を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の方法 商法第210条ノ2第2項第3号所定の「予め定メタル価額ヲ以テ会社ヨリ其ノ株式ヲ自己ニ譲渡スベキ旨ヲ請求スル権利ヲ与フル契約」を締結し、これにもとづき譲渡する。</p> <p>(2) 譲渡の対象 平成12年6月29日開催の第37回定時株主総会終結の時において在任・在職する当社取締役のうち12名および副主事以上の従業員のうち213名。</p> <p>(3) 譲渡する株式の数 当社取締役のうち12名に対し合計12万株および副主事以上の従業員のうち213名に対し合計41万2千株を上限とする。</p> <p>(4) 権利行使期間 平成14年7月1日から平成18年5月31日まで。</p>

(2) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 (事業年度 自 平成11年4月1日) 平成12年6月30日
及びその添付書類 (第37期) 至 平成12年3月31日) 東海財務局長に提出。

臨時報告書 (証券取引法第24条の5第4項および企業内
容等の開示に関する総理府令第19条第2項
第4号(提出会社の主要株主の異動があつ
た場合)に基づき提出しております。) 平成12年8月3日
東海財務局長に提出。

自己株券買付 (証券取引法第24条の6第1項に基づき) 平成12年10月3日
状況報告書 提出しております。) 東海財務局長に提出。

臨時報告書 (証券取引法第24条の5第4項および企業内
容等の開示に関する総理府令第19条第2項
第4号(提出会社の主要株主の異動があつ
た場合)に基づき提出しております。) 平成12年12月5日
東海財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。